

「第 56 回東京都新型コロナウイルス感染症モニタリング会議」

令和 3 年 7 月 29 日（木）13 時 00 分
都庁第一本庁舎 7 階 特別会議室（庁議室）

【危機管理監】

それでは、ただいまより第 56 回東京都新型コロナウイルス感染症モニタリング会議を開始いたします。

本日の会議には、感染症の専門家といたしまして、新型コロナタスクフォースの、東京都医師会副会長でいらっしゃいます、猪口先生。

そして、国立国際医療研究センター国際感染症センター長でいらっしゃいます、大曲先生。

そして、東京 i C D C からは、専門家ボード座長でいらっしゃいます、賀来先生。

そして、東京都医学総合研究所社会健康医学研究センターセンター長でいらっしゃいます、西田先生にご出席をいただいています。よろしくお願いいたします。

なお、武市副知事、宮坂副知事ほか、全八名の方については W e b での参加となります。

それでは、早速ですが次第に入って参ります。

まず、「感染状況・医療提供体制の分析」につきまして、「感染状況」について、大曲先生からお願いいたします。

【大曲先生】

それではご報告いたします。

感染状況でございますけども、印は赤としております。

総括としては、感染が拡大していると思われるといたしました。

新規陽性者数の 7 日間平均は 2,000 人近くに及んでおります。これまで経験したことのない爆発的な感染拡大に向かっております。現在の新規陽性者数の増加比が継続することは、早急に回避しなければなりません。

それでは、詳細についてご説明して参ります。

①新規陽性者数であります。

新規陽性者数の 7 日間平均でありますけども、前回の約 1,170 人から、今回の約 1,936 人に大きく増加しております。今回の増加比は約 153%であります。

新規陽性者数の 7 日間平均であります、前回の予測値である 1 日当たり約 1,743 人を超える感染状況でございます。6 月 30 日の約 503 人から、わずか 4 週間足らずで 2,000 人近くに及んでおります。

7 月 27 日には、1 日で発生した新規陽性者数が過去最多を超えて、2,827 人となりました。

た。さらに7月28日には3,162人となり、これまで経験したことのない爆発的な感染拡大に向かっております。

新規陽性者数の7日間平均の増加比は5週間連続して100%を超えており、感染が急速に拡大しています。今回の約153%が継続しますと、1週間後の8月4日の予測値は1.53倍の1日当たり約2,962人となります。これは通常の医療も含めた医療提供体制が逼迫した第3波のピーク時を大きく上回ります。

2週間後の8月11日の予測値である2.34倍の1日当たり約4,532人は、医療提供体制が危機に瀕するので、早急にこれは回避しなければなりません。

今週の新規陽性者数は、前半は連休中の休診による検査件数減少の影響を受け、後半はその反動で受診者が急増し、新規陽性者数も急増しております。今後の動向に厳重な注意が必要であります。

さらに今後、現在の人流を十分に減らすことができないまま、N501Y変異を持つ変異株から、L452R変異を持つ変異株への置き換わりが進みますと、感染拡大がさらに急速に進み、爆発的な感染状況になります。

都では、変異株L452Rのスクリーニング検査を実施しています。7月28日までの累計で4,784件の陽性例が報告されています。スクリーニング検査を経ていない、国立感染症研究所でのゲノム解析で判明した33件を加えますと、合計4,817件でございます。また、7月26日に報告された変異株L452Rの陽性例は、過去最多である940件ございました。

都の検査で変異株L452Rと判定された陽性者の割合であります。7月5日から11日までの30.6%から、7月12日から18日までの46.3%へ上昇しております。変異株N501Yから変異株L452Rへの置き換わりが急速に進んでおります。

ワクチンの接種は発症及び重症化の予防効果のほか、感染のリスクを軽減する効果が期待されています。東京都新型コロナウイルスワクチン接種ポータルサイトによりますと、7月28日の時点で、東京都のワクチンの接種状況は、12歳以上では1回目41.9%、2回目が26.8%。65歳以上では1回目が83.1%、2回目が69.7%でありました。すべてのワクチン接種を希望する都民に、速やかにワクチン接種を行う体制強化が必要であります。

東京都医師会、東京都歯科医師会、東京都薬剤師会、東京都看護協会等と連携、協力し、都はさらにワクチン接種を推進しています。また、都は新たに大学及び経済団体と連携した大規模ワクチン接種会場の開設を進めており、ワクチン接種が進むよう取り組んでおります。

次に①-2に移って参ります。年代別の構成比でございます。

6月中旬以降、50代以下の割合が、新規陽性者全体の90%以上を占めています。20代の占める割合は、5月以降、30%前後で推移しています。

新規陽性者の年齢構成は若年・中年層中心へと変化しました。若年層を含めたあらゆる世代が感染によるリスクを有しているという意識を都民の一人ひとりがより一層強く持つよう、改めて啓発する必要があります。

次、①—3 に移って参ります。

新規陽性者に占める 65 歳以上の高齢者数でありますが、前週の 286 人から、今週は 309 人と増加傾向にあります。

65 歳以上の新規陽性者数の 7 日間平均は、前回の 1 日当たり約 40 人から、7 月 28 日時点で、1 日当たり約 54 人と増加しております。

医療機関や通所を含む高齢者施設等での感染者の発生が、引き続き報告されています。高齢者層への感染を防ぐためには、家庭外で活動する家族、医療機関や高齢者施設で勤務する職員が、新型コロナウイルスに感染しないことが最も重要であります。

高齢者は重症化リスクが高く、入院期間が長期化することもあります。本人、家族及び施設等での徹底した感染防止対策で、中高齢者層への感染を防ぐことが引き続き重要であります。

次、①—5 に移って参ります。

今週の濃厚接触者における感染経路別の割合であります。同居する人からの感染が 55.8% と最も多かったという状況です。次いで職場での感染が 15.4%、施設及び通所介護の施設での感染が 9.3%、会食による感染が 6.1% でありました。

濃厚接触者における施設での感染者数は前週から増加し、その占める割合も上昇しています。年代別に見ますと、10 歳未満で 26.9%、10 代で 19.3% と、若年層で高い割合となりました。

また会食による感染者数も前週より増加しております。

7 月 12 日から 18 日までに報告された、新規陽性者数における同一感染源から 2 例以上の発生事例を見ますと、職場での発生が 25 件と最も多かったという状況です。

感染に気づかずにウイルスが持ち込まれて、職場、施設、家庭内など多岐にわたる場面で感染例が発生しています。手洗い、マスクの正しい着用、これは顔との隙間を作らないよう、密着させます。そして 3 密の回避及び換気など、基本的な感染防止対策を徹底して行うことが必要であります。なおマスクは不織布マスクの着用が望ましいです。

オリンピック・パラリンピック競技場の周辺、そして沿道では、大勢の人が集まり、応援する姿が見られています。感染リスクを減らすためには、人と人との接触の機会を減らすことが重要であり、屋外であっても、密集・密接して大声で応援することは、感染リスクが高いことを啓発する必要があります。

今週は保育園、幼稚園、そして大学等での感染事例が、多数報告されています。引き続き、小児・若年層への感染拡大に警戒が必要であります。夏休み中も、部活動や学校行事を含む、学校生活における基本的な感染防止対策を改めて徹底する必要があります。

また職場での感染者数は、550 人から 615 人へと増加しています。7 月 12 日から 18 日までの報告では、小規模であります。25 件の複数発生事例が見られています。職場での感染を減らすには、事業者によるテレワークや時差通勤の一層の推進、大都市圏との往来・出張等の自粛、オンライン会議の活用など、3 密を回避する環境整備等に対する積極的な取

組が求められます。また事業主に対して、従業員が体調不良の場合には、受診や休暇取得を積極的に勧めるよう啓発する必要があります。

勤務するものとしては、職場にどうしても気を使いますけども、そうではないんだと、早く申し出る方が大事なんだということをぜひお伝えいただければと思います。

会食による感染ですが、10歳未満を除くすべての世代で発生しています。友人や同僚等との会食による感染は、職場や家庭内での感染の契機となることがございます。夏休み期間中やオリンピック観戦等に際しての飲み会などは、オンラインを活用するなどの工夫が求められます。特に普段会っていない人との会食は避ける必要があります。

家や借りた会場に集まっての飲み会やテレビ観戦、公園や路上での飲み会、バーベキューなどは、マスクを外す機会が多く、感染するリスクが高いことを繰り返し啓発する必要があります。

またオフィス内、家庭、移動時の車内、店舗など、あらゆる場面で、冷房使用中の適切な換気の励行が必要であります。

次に①-6に移って参ります。

今週の新規陽性者 10,771 人のうち、無症状の陽性者が 1,318 人、割合は 12.2%でありました。

無症状や症状の乏しい感染者の行動範囲が広がっている可能性があります。症状がなくても、感染源となるリスクがあることに留意する必要があります。言い方を変えれば、自分の周りにも無症状の感染者がいらっしゃる可能性がある、それを留意する必要があるということだと思います。

次、①-7に移って参ります。今週の保健所別の届出数であります。

世田谷が 929 人と最も多く、次いで新宿区が 827 人、足立が 638 人、みなとが 602 人、大田区が 511 人の順であります。

このように新規陽性者数は高い水準で増加しております。保健所業務への多大な負荷を軽減するための支援策が必要であります。

次、①-8に移ります。

地図をご覧ください。特に色の濃いところをご覧くださいだと思います。

都内保健所のうち約 19%にあたる 6 保健所で、それぞれ 500 人を超える新規陽性者数が報告されています。高い水準で推移しています。

次、①-9に移ります。

これを人口 10 万人当たりで見ると、そうしますと、区部の保健所において、高い数値で推移しております。特にこの地図で右側、紫の地域が非常に多い状況であるということです。

次、②に移って参ります。#7119 における発熱等の相談件数であります。

7 日間平均ですが、前回の 82.4 件から、今回 122.4 件と大きく増加しました。

都の発熱相談センターにおける相談件数の 7 日間平均ですが、これは前回は約 1,711 件、

今回が約 2,988 件と、こちらも大きく増加しています。特に連休中の相談件数は、1 日当たり 3,000 件を超えており、6 月の平均の 3 倍でございました。

#7119 の 7 日間平均ですが、高い水準で大きく増加をしております。今後のさらなる感染拡大が危惧されます。

また、発熱などの有症状者が、急激に増えております。#7119 と発熱相談センターの連携をさらに強化して、相談体制の充実を図る必要があります。

発熱相談センターですが、連休中の体制を増強して対応しましたけれども、今後の感染状況、入電数、そして応答率を踏まえた対策が必要でございます。

次、③に移って参ります。新規陽性者における接触歴等不明者数、そして増加比でございます。

接触歴等不明者数であります。7 日間平均で前回の約 721 人を上回り、今回は約 1,246 人と大きく増加しました。この数値は 7 週連続して、増加しています。

職場や施設の外における第三者からの感染による、感染経路が追えない潜在的な感染拡大が生じています。職場や外出先などから、家庭内にウイルスを持ち込まないためにも、普段から手洗い、マスクの正しい着用、密閉・密集・密接の回避、換気の励行、なるべく人混みを避ける、人との間隔をあけるなどの基本的な感染防止対策を徹底して行うことが必要であります。

また、新規陽性者数の著しい増加によって、保健所業務に多大な負荷がかかっております。支援が必要であります。

次、③-2 に移って参ります。

新規陽性者における接触歴等不明者の増加比でありますけれども、約 157%でございました。

この増加比は 7 週続けて増加した後、7 月 28 日の時点で約 157%となり、第 3 波のピーク直前と同等の速度で感染が拡大しております。

さらなる感染拡大を防ぐためには、現在の人流を十分に減少させ、これまで以上に徹底的な感染防止対策を実行する必要があります。

次に③-3 に移って参ります。

今週の新規陽性者に対する接触歴等不明者数の割合であります。前週の約 62%から、今週は約 63%と、ほぼ横ばいでございました。

今週の年代別の接触歴等不明者の割合は、20 代から 60 代で 60%を超えております。

保健所の積極的疫学調査において、いつどこで感染したかわからないとする陽性者が増加しております。保健所業務への多大な負荷を軽減するための支援策が必要であります。

私からは以上でございます。

【危機管理監】

ありがとうございました。

続きまして「医療提供体制」につきまして、猪口先生からお願いいたします。

【猪口先生】

はい。では医療提供体制について説明させていただきます。

総括コメントは、体制が逼迫していると思われる。

入院患者数は約 1 ヶ月で倍増しており、医療提供体制の逼迫が始まっております。変異株の影響や、新規陽性者の年齢構成等を踏まえた入院医療、宿泊療養だけでなく、自宅療養における危機管理体制の構築が急務であるとしております。

では詳細につきまして、④です。検査の陽性率。

7 日間平均の P C R 検査等の陽性率は、前回の 10.2% から 16.9% と大きく上昇いたしました。P C R 検査等の人数は前回の約 8,382 人から、約 8,717 人となっております。

新規陽性者数の増加が、検査件数を大きく上回り、陽性率が上昇いたしました。

検査を受けていない潜在的な陽性者が増加している可能性があります。発熱や咳、痰、倦怠感などの症状がある場合は、まず、かかりつけ医に電話相談するなど、早期に P C R 検査を受ける必要があります。

⑤救急医療の東京ルールの適用件数です。

7 日間平均は、前回の 62.0 件から 93.3 件に大きく増加いたしました。高い値で推移しております。

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前と比較して高い水準であります。二次救急医療機関や救命センターでの救急受入れ体制は、厳しい状況が続いていると考えられます。また、救急車が患者を搬送するための現場到着から病院到着などの活動時間も、過去の水準と比べると依然として延伸しております。

⑥-1 入院患者数です。

入院患者数は、2,388 人から 2,995 人と増加いたしました。

陽性者以外にも、陽性者と同様の感染防御対策と個室での管理が必要な疑い患者を、都内全域で 1 日当たり約 162 人受け入れております。

都は、病床確保に取り組んでおります。現在、重症用病床 392 床、中等症等用病床 5,575 床、計 5,967 床を確保しております。

入院患者数は 6 月下旬から約 1 ヶ月で倍増しており、救急医療体制の逼迫が始まっております。真っ只中と言ってもいいような状況だと思います。

このため都は、医療機関に対し、新型コロナウイルス感染症患者のために最大限転用し得る病床 6,406 床について、入院患者の受入れが可能になるよう、救急医療や一般診療機能の縮小、予定手術の延期など、通常医療の制限を視野に入れた体制の確保を要請いたしました。

医療機関は限りある病床の転用や、医療従事者の配置転換により、約 1 年半にわたり、新型コロナウイルス感染症の治療に追われるとともに、ワクチン接種にも多くの人材を充てており、疲弊しております。

保健所から入院調整本部への調整依頼件数は、新規陽性者数の急増に伴い、非常に高い水準で推移しており、1日当たり270件となっております。特に連休中の入院調整は極めて厳しく、翌日以降の調整に繰り越し、自宅待機を余儀なくされる事例が多数生じました。この状況は、連休後も継続しております。今後さらに難航することが予想されます。

⑥-2です。

入院患者に占める60代以下の割合は約88%と継続して上昇傾向にあります。40代が最も多く、全体の約22%を占め、次いで50代が約20%でありました。

40代と50代の割合が合わせて約42%と高く、30代以下でも全体の約36%を占めております。若年・中年層を中心とした入院患者が急増しており、遅れてこの年齢層の重症患者が増加することが予想されます。

続きまして⑥-3です。

検査陽性者の全療養者数は、前回の9,485人から16,344人と著しく増加し、極めて高い水準にあります。内訳は入院患者が前回の2,388人から2,995人、宿泊療養者は1,769人から1,829人、自宅療養者が3,657人から7,348人、入院・療養等調整中が1,671人から4,170人となっております。自宅療養者と入院・療養等調整中の療養者が大きく増加しております。

感染性の高い変異株の影響や、新規陽性者の年齢構成等を踏まえ、急速な感染拡大に応じた入院医療、宿泊療養だけではなく、自宅療養における危機管理体制の構築が急務であります。

全療養者に占める入院患者の割合は約18%、宿泊療養者の割合は約11%と、新規陽性者の急増に伴い、それらの割合は低下する一方、自宅療養者と入院・療養等調整中の療養者が増加しており、今後急激に増加することが危惧されます。

入院待機となった患者を一時的に受け入れるため、都は、医療機能、例えば酸素投与や投薬治療等を強化した宿泊療養施設「TOKYO 入院待機ステーション」を東京都医師会、医療機関の協力を得て開設いたしました。

自宅療養者と入院・療養等調整中の療養者が増加しており、自宅等で体調が悪化する療養者の発生が危惧されます。体調の悪化を早期に把握し、速やかに受診できる仕組み等のフォローアップ体制をさらに強化し、自宅療養中の重症化を予防する必要があります。

自宅療養者の容体の変化をより早期に把握するためには、パルスオキシメータの配付等、フォローアップ体制の充実が重要であります。都は、パルスオキシメータの自宅療養者宅への配送、自宅療養者向けのハンドブックの配付、食料品等の配送を行っております。

都は、東京都医師会と連携し、体調が悪化した自宅療養者が必要に応じ、地域の医師等による電話・オンラインや訪問による診療を速やかに受けられる医療支援システムの運用をしております。

宿泊療養調整本部で一括して宿泊療養対象者の聞き取り調査を行うなどの取組を推進したことにより、調整作業の効率化が図られております。東京都新型コロナウイルス感染者情報システムを活用し、「療養／入院判断フロー」を用いた安全な宿泊療養を推進する必要があります。

あります。

都は現在、14ヶ所、受入れ可能数が2,920室の宿泊療養施設を確保し、療養者の安全を最優先に運営を行っております。

重症患者数です。重症患者数は、60人から80人と大きく増加いたしました。

今週、新たに人工呼吸器を装着した患者が54人であり、人工呼吸器から離脱した患者は27人、人工呼吸器使用中に死亡された患者さんが4人でありました。人工呼吸器またはECMOを装着している患者が80人で、うち12人がECMOを使用しております。

7月28日時点で集中的な管理を行っている重症患者に準ずる患者は、人工呼吸器またはECMOによる治療が間もなく必要になる可能性が高い状態の患者等が260人、離脱後の不安定な状態の患者が54人でありました。準ずる患者は合わせて314人になります。

若年・中年層の重症患者が発生しております。急激な重症患者数の増加は、救急医療や予定手術などの通常医療を含めた医療体制の逼迫を招きます。

今週新たに人工呼吸器を装着した患者は54人で、そのうちECMOを導入した患者は6人でありました。

重症患者数は、新規陽性者数の増加から少し遅れて増加いたします。また、本疾患による重症患者は人工呼吸器の離脱まで長期間を要するため、ICU等の病床の占有期間が長期化することを踏まえ、その推移を注視する必要があります。

現在、重症患者及び重症患者に準ずる患者の一部が使用する病床を、重症用病床として392床を確保しております。国の指標における重症患者のための病床は、重症用病床を含めて合計で1,207床であります。

今週は新規陽性者の約0.5%が重症化し、人工呼吸器またはECMOを使用しております。

⑦-2です。

年代別内訳は20代が1人、30代が3人、40代が17人、50代が30人、60代は15人、70代が14人でありました。性別では、男性が65人、女性が15人でありました。

重症患者の83%は、60代以下であります。特に40代以上の世代に、ワクチン接種は重症化の予防効果が期待されることを啓発する必要があります。

今週報告された死亡者数は7人でありました。7月28日時点で累計の死亡者数は2,285人であります。

⑦-3です。

新規重症患者数の7日間平均は、7月20日時点の1日当たり約6.3人から、7月28日時点で1日当たり約7.1人と増えております。

今週新たに人工呼吸器を装着した患者は、重症患者全体の68%を占めておりました。

以上です。

【危機管理監】

ありがとうございました。それでは意見交換に移ります。

まず、ただいまご説明のありました分析シートのご説明につきまして、何かご質問等ございますか。

よろしければ、都の今後の対応についてに移りたいと思います。

まず、オリパラ準備局長から、東京 2020 大会におけます感染症対策について、ご報告をお願いいたします。

【オリンピック・パラリンピック準備局長】

はい。まず、空港検査の状況についてご説明いたします。

7 月 1 日から 26 日までの空港の検査におきまして、訪日したアスリートや大会関係者を加えた検査数は、38,484 件でございます。このうち陽性者数は 30 件で、陽性率は 0.08%でございます。

なお、昨年 2 月から本年 7 月 28 日までの空港検疫における陽性率は、0.4%でございます。これと比較しては、抑えられているという状況でございます。

続きまして、下の表のスクリーン検査の状況でございます。

入国後 3 日間はすべての人が毎日検査を受けております。その後、アスリート等は原則毎日、大会関係者は役割に応じて定期的に検査を行っているところでございます。

7 月 26 日までのアスリート等の検査数は 124,358 件で、大会関係者は 150,577 件で、合計で 274,935 件となっております。

そのうち、陽性者数といたしましては、アスリート等で 22 件、大会関係者で 35 件、合計 57 件となって、陽性率は 0.02%でございます。

こちらにつきましても、東京都で行っております、繁華街・駅前等の戦略的検査強化事業の陽性率等と比較しても低い水準となっております。

続きまして、陽性者の数につきましてでございます。日付別に直近の 3 日間の陽性者を記載してございます。

陽性者が発生した場合には、入院・宿泊療養等に迅速に隔離を図って、拡大しないような処置をしているところと聞いております。

下の表は陽性者の分類別の類型になってございまして、陽性者の状況としてみましては、ご覧の通り、括弧内は日本居住者となっておりますが、入国者だけでなく、日本居住者からも、特に委託業務のスタッフ等に陽性者が把握されているところでございます。

次お願いします。

こちらの方の、累計という数字自体にあまり意味があるものではございませんので、訪日大会関係者について現在の療養状況ということについてご説明をいたします。

訪日のアスリート、累計としては 77 という形になりますが、訪日のアスリート大会関係者のうち、都内で入院中の方は、現在で 2 名。退院された方が 1 名という形になってございます。宿泊療養施設等で療養中の方は 38 名となっております。対処済の方が 16 名となっております。

入院先といたしましては、大会指定病院にご協力をいただいているところでございます。
宿泊療養施設につきましては、組織委員会が、大会用に確保したホテル等を活用し、東京都の医療体制にできる限り負担をかけないように取り組んでいるところでございます。

引き続き、基本的な感染予防策の徹底をはじめ、拡大防止策に努めて参ります。

次、お願いします。

次に、交通量TDM等の取組を行ってございますので、取組の状況についてご報告をいたします。

7月19日からの交通量の変化を掲げてございます。

上段は高速道路でございまして、首都高速の料金施策や入口閉鎖、レーン規制などによりまして、交通量は最大で34%減少しております。おかげさまで大会関係者の円滑な輸送の確保に結びついてございます。

下が一般道路でございまして、この間、東京商工会議所を始めとします経済団体、企業、都民の皆様、テレワーク、オフピーク通勤、物流効率化などTDMの呼びかけを行ってきたところでございます。これらの結果、一般道路につきましても減少傾向が見られているところでございます。

次お願いします。

次に、都内の混雑状況でございます。

7月27日の14時現在につきまして、7月6日の実績と比較いたしますと、青になっているところが減少を示してございますが、多くのところで減少となっております。

また右側は、協議会場周辺となっておりますが、そちらについても、国際フォーラム等、非常に店舗が密集しているところについては、オレンジになってございますが、その他、青いピクトの表示になってございまして、人手は少ないという状況になってございます。

左の下側に、テレビ視聴率等を参考につけてございますが、そちらは逆に非常に高い水準となっておりますが、自宅でテレビをご覧になっていただいているという状況が一定程度あると、うかがわれる数字になってございます。

私からは以上でございます。

【危機管理監】

ありがとうございました。

ただいまの説明につきまして、何かご質問ございますか。

よろしければここで東京iCDC専門家ボードからご報告をいただきたいと思います。

まず、都内主要繁華街におけます、滞留人口のモニタリングにつきまして、西田先生からお願いいたします。

【西田先生】

はい。それでは緊急事態宣言2週目の都内主要繁華街の滞留人口の状況につきまして、

報告を申し上げます。

次のスライドお願いいたします。

はじめに本日の人流分析の要点を申し上げます。

緊急事態宣言発令後の2週間で、レジャー目的の繁華街滞留人口は、夜間で18.9%、昼間については13.7%それぞれ減少しております。

宣言発令前の2週間と合わせますと、夜間滞留人口は4週連続での減少、5週前のピーク時に比べますと、22.4%減少しております。

しかし、前回3回目の緊急事態宣言値の最低値と比べますと、夜間滞留人口及び昼間の滞留人口ともに40%程度の下げ幅に留まっており、特にハイリスクな深夜帯22時から24時の滞留人口の減少が鈍く、依然として高い水準で推移しております。

感染力の強いデルタ株への置き換えが進む中で、新規感染者数を減少に転じさせるには、少なくとも前回宣言時と同程度の水準を目指して、さらに人流を減少させていく必要があると思われます。

それでは個別のデータを見ながら説明をさせていただきます。

さて、今回の緊急事態宣言が発令されてから2週間程度経過したところですが、都内主要繁華街のレジャー目的の滞留人口は昼夜ともに減少しており、全体としては16%程度減少しております。

梅雨の影響で人流が減少した宣言発令前の2週間と合わせますと、夜間滞留人口は4週連続で減少しており、人流抑制に対する都民の皆様の一定の協力はえられているものと思われます。

次のスライドお願いします。

こちらは昨日までの滞留人口の日別推移を示したグラフですが、4連休明けですね、今週に入ってから、滞留人口は減少が続いており、すでに第3波の際の人流が最も減少した頃の水準にまで近づきつつあります。

ただし、第3波の際には、いわゆる従来株が主流でした。今回は従来株よりも感染力がかなり強いアルファ株、デルタ株が主流となっており、この第3波の際の水準よりもさらに人流を減少させる必要があります。

次のスライドお願いいたします。

こちらは夜間滞留人口と新規感染者数実効再生産数の推移を示したグラフです。

前回の第4波の際、人流が減少に転じ始めた頃には、すでに感染力の強いアルファ株への置き換えが70%以上となっておりましたが、その際ゴールデンウィーク中の連休にですね、集中的に人流を減らすことができ、その後感染者数が減少に転じました。

一方、今回はアルファ株よりもさらに感染力の強いデルタ株への置き換えが進んでおりますので、第3波、第4波よりもさらに人流を抑制する必要があると思われます。

次のスライドお願いいたします。

こちらは前回と今回の緊急事態宣言開始後2週目までの滞留人口の減少率を比較したも

のですが、前回の減少幅に比べますと、今回は減少はしているものの、まだ十分な水準にまで、至っていないというような状況です。

特にハイリスクな深夜代の滞留人口は小幅な減少にとどまっております。アルファ株よりもさらに感染力の強いデルタ株の影響を考慮すると、少なくとも前回宣言時と同程度の水準を目指して、さらに人流を抑制していくことが必要と思われます。

次のスライドをお願いします。

こちらステイホーム率の推移を示したグラフです。

前週の4連休によってステイホーム率は一定程度ですね、上昇いたしましたが、前回宣言中のゴールデンウィークの水準にまでは至りませんでした。

すでに市中感染が急激に広がり、感染の場が多様化してきておりますので、こうした局面では、繁華街の滞留人口を減少させることはもとより、このステイホーム率もしっかりと高めていくことが重要な局面かと思われます。

私の方から以上でございます。

【危機管理監】

ありがとうございました。

ただいまの西田先生からのご説明について何かご質問ありますか。

よろしければ、次に賀来先生から、総括コメントに合わせまして新型コロナウイルス療養者のアンケート結果、そして都内の変異株スクリーニングの実施状況につきまして、ご説明をお願いいたします。

【賀来先生】

はい。まず分析報告を始めに、これまでの報告について総括コメントさせていただき、続いて、療養者のWEBアンケート調査結果と、変異株についてコメントさせていただきます。

まず分析報告へのコメントであります。

ただいま大曲先生、猪口先生から、これまでにない爆発的な感染拡大に向かっており、入院患者数が倍増し、医療提供体制の逼迫が始まっているとのコメントがありました。

極めて厳しい状況、かつ、危機的な状況になりつつあることから、より実効性のある対応に努め、新規陽性者の増加を回避するとともに、入院医療や宿泊及び自宅療養に関して、総合的な管理体制を早急に構築していく必要があるかと思われます。

続きまして、オリンピック・パラリンピックの感染防止対策について、東京都からは、前週に引き続き、東京2020大会における新型コロナウイルス感染症対策について、ご報告がありました。

陽性率は、他の検疫やスクリーニング検査の状況と比較して、現在は低く抑えられていること、また、現在の療養状況や、TDM交通需要マネジメントによる人流抑制の成果についても説明がありました。

引き続き、都内の医療療養体制に負担をかけないように取り組んでいただくとともに、水際対策、検査、行動管理や健康観察を徹底していただき、感染拡大を避けていただくということを強くお願いしたいと思います。

続きまして、繁華街滞留人口についてであります。西田先生からは、都内の繁華街の滞留人口のモニタリングについてご説明がありました。

レジャー目的の繁華街滞留人口は減少、特に夜間滞留人口は4週連続で減少しています。

ただし、今回の緊急事態宣言による滞留人口の減少率は、前回の宣言によるものと比較して4割程度にとどまっており、特にハイリスクな深夜帯の滞留人口は、依然として高い水準で推移しています。

また、デルタ株への変わりが進む中で、新規感染者数を減少に転じさせるには、前回宣言値と同水準を目指して、さらに滞留人口を減少させる必要があるとのご指摘もいただきました。

さらなる感染拡大を防ぐためにも、徹底して人流を抑制し、人と人との接触機会を確実に減らし、感染リスクを減らしていくことが大変重要であると考えます。

続きまして、新規コロナウイルス宿泊療養、自宅療養の行動等に関するアンケート調査結果についてご報告申し上げます。

宿泊療養、自宅療養の方にご協力をいただき、自身の行動状況や感染対策、自覚症状について、療養期間中にWEBアンケートを行っており、本日は、6月分の結果をご報告したいと思います。

6月については、宿泊療養者と自宅療養者で、計1,065名にご回答いただきました。

まず、発症日の直前14日間で、飲酒を伴う懇親会もしくは大人数や長時間に及ぶ飲食に参加したと回答した方が、全体で16.6%おられました。

年代別の割合を見ますと、20代で24.0%、30代で19.3%と、若年層が高い傾向にあります。

次の資料です。

年代別構造状況の月別の推移です。若年層では、依然として高い割合となっています。

次の資料です。

感染したことがわかる前の14日間について、マスクを常にしていた、ほとんどしていたと回答する方が約98%と大多数を占める一方で、4人に1人は同居者以外とのマスク着用なしでの会話を行ったと回答しています。

年代別に見ると特に10代から30代の若年層で高い傾向にあります。

次の資料です。

年代別行動状況の月別の推移です。

特に20代が35.6%と高く、4月と同水準になっております。

次の資料です。

発症日の直前14日間で、飲酒を伴う懇親会など、大人数や、長時間に及ぶ飲食、同居者

以外とのマスク着用なしでの会話、このような3点のいずれかを行ったと回答した方が、3人に1人おられました。

特に20代では、男性、女性ともに半数近くの方が、この三つのうちのいずれかを行っていると回答しています。

やはり、飲酒を伴う会食や、大人数、長時間の会食、マスクなしの会話など、感染リスクの高い行動は十分に注意し、基本的な感染予防対策を、徹底していくことが大事です。

次の資料をお願いします。

自覚症状の上位は発熱、倦怠感、頭痛と、前回4月の調査結果報告から変動はほとんどありませんでした。

若い方でも多くの方がこうした症状があることに留意していただく必要があると思います。

アンケート調査結果の報告については以上です。

次の資料をお願いいたします。

続きまして、変異株の都内発生状況についてコメントいたします。

新規陽性者数が増加しておりますが、変異株PCR検査実施数もあわせて増加しており、4月12日の週の検査実施数は4000件を超えています。

検査実施率は56.2%と、前週に引き続き、50%以上を確保しております。

次にL452R変異株の陽性例の数は、7月12日の週で1,944例と、前週の934例から1週間で倍に増えております。

直近の7月19日の週もまだ速報値ではありますが、すでに、現時点で950例確認されています。

L452R変異株の陽性率は、前週の30.6%から約5割増加して、46.3%となっています。

デルタ株などのL452R変異株が半数近くを占めていることから、市中に広がっているものと考えられます。

次の資料をお願いします。

このグラフは、都内のL452R変異株とN501Y変異株の陽性率の推移を表しています。

L452R変異株はN501Y変異株よりも、3週間ほど早いタイミングで、すでに40%を超えています。

都内では、L452R変異株がN501Y変異株と同様に、すでに感染の主体といえる状況にあります。

また、N501Y変異株からL452R変異株への置き換わりが急速に進んでいる状況ですので、警戒が必要と思われます。

東京iCDCのゲノム解析チームでも、引き続きこの状況を注視して参りたいと思います。

変異株であっても、基本的な感染予防対策は変わりません。手洗いやマスクの正しい着用、サイズにあったマスクを選び、肌と密着させて、鼻と口をきちんと覆うといった基本的な感

染対策を徹底し、人と人との接触機会を減らすこと、継続した人流抑制を促したことが大変重要です。

次の資料3枚目4枚目については、説明を割愛させていただきます。

私からは以上です。

【危機管理監】

ありがとうございました。

ただいまの賀来先生からのご説明につきまして、何かご質問等ございますか。

よろしければ、会のまとめといたしまして、知事からご発言をお願いいたします。

【知事】

はい。先生方、今週もありがとうございます。ご足労いただいております。

また様々なアドバイスありがとうございます。

引き続き、感染状況、医療提供体制ともに最高レベルで赤の総括コメントをいただいております。

感染状況は、新規陽性者数の7日間平均が、2,000人近くに及ぶということで、急激な感染拡大とのご指摘であります。

医療提供体制は、若年・中年層が入院患者数の中心となっていて急増していて、約1ヶ月で倍増していること。医療提供体制の逼迫の始まりだというご指摘がありました。

西田先生からは人流、繁華街の滞留人口についてご報告いただいております。

夜昼ともに減少、さっき報道見てたら、増加って出てたんですけども、何が違うのかよくわかりませんけども。はい。

しかし、宣言による滞留人口の減少率が、前回よりも少ないということで4割にとどまっている点。

それから、夜の22時から24時、これハイリスクの時間帯として捉えていただき、これが滞留人口の減少について、鈍いというご指摘であります。これもずっと以前から続いているという高い水準にあります。

デルタ株への置き換わりが進んでいる中で、新規陽性者数の減少を図るというそのためには、前回の宣言時と同水準を目指してさらに減少をさせる必要があるというご指摘でございました。

賀来先生からは、ホテル、また自宅で療養した方々へのアンケート結果をまとめていただいて、飲酒を伴う懇親会、またマスクなしの会話など、感染リスクの高い行動が見受けられるということで、やはり感染予防対策の徹底が重要だというご指摘。

またスクリーニング検査について、都内では置き換わりが急速に進んでいて、陽性例の約半数がいわゆるデルタ株を含むL452R変異株によるものとなっている。引き続き十分警戒が必要とのことでございました。

以上のことを踏まえまして、改めて皆様方へのお願いになります。

不要不急の外出の自粛を控えください、都県境を越える移動も厳に慎んでいただきたい。

それから賀来先生からのご報告にありましたように、飲食時には、少人数で小聲で短時間をお願いをする、会話の際には必ずマスクをつけるなど、感染防止対策を徹底をしていただきたい。

また事業者の皆様におかれましては、ちょうど夏休みの期間であります、長期休暇の取得を促進させ、テレワークの強化、そしてまた時差出勤などと組み合わせるなどして、出勤者数の7割削減の徹底をお願いしております。

先日は、東商の三村会頭を初めとする、経済界の方にも改めてのお願いでこの点を要請したところでございます。

飲食店の皆様、休業・時短など、引き続きのご負担で恐縮でございますが、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

休業要請などに応じていただけていない飲食店も一定数見受けられ、都では、新宿、渋谷など主要繁華街の五つの地域を重点エリアと位置付けまして、都の幹部職員が、警察、そして消防とともに、直接店舗に訪問して要請を行うなど、体制の強化を進めているところであります。

医療提供体制については、重症用の病床392床を含みます、5,967床の病床を確保、そして新規陽性者数の増加に対応するために、今週26日、医療機関に対してさらなる病床の確保を要請をいたしております。

ワクチンの1回目の接種でございますが、12歳以上で4割、65歳以上では8割を超えたところであります。

接種の勢いを止めないようなためにも、国に対しましては、ワクチンの確保を要望しております。

それから東京2020大会関係者の感染状況について、都民の医療、療養体制に負担をかけないように取り組んでいるとの報告がございました。

都は組織委員会、国とも連携をして、引き続き水際対策、健康管理をはじめとした、感染拡大防止策を徹底して、安全安心な大会に努めて参ります。

医療従事者の皆様方、昼夜問わずに、患者の受け入れ、そしてワクチン接種など様々な形でご尽力いただいております。改めて心から感謝を申し上げます。

そして、コロナは他人事ではないということを強調しておきます。

皆様方には、ご自身の命だけでなく、大切な方々を守るため、またこうした医療従事者の方々のご尽力に報いるためにも、危機感を共有したいと思います。

コロナは他人事ではないと、改めて感染拡大を防ぐ、行動の徹底をお願いいたします。

そして、これまでも私ワクチンがまだ行き渡っていない、その道半ばであると、その状況は素手で戦わなければならないということを言って参りました。

よって、素手で戦うには、このデルタ株っていうのは、手強いということだと思います。

引き続き、人流の抑制、そして基本的な感染防止対策の徹底、こちらが重要であります。
どうぞワクチンが広く行き渡るまでが勝負なんです。この夏を最後のステイホームにして参りましょう。
皆様方のご協力、引き続きよろしくお願いを申し上げます。
以上です。

【危機管理監】

ありがとうございました。
以上をもちまして、第 56 回東京都新型コロナウイルス感染症モニタリング会議を終了いたします。
ご出席ありがとうございました。